



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス  
 コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木下 守  
 (氏名) 岸本 安正  
 配当支払開始予定日

TEL 078-797-7705  
 平成23年6月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	71,457	6.5	2,477	14.9	2,591	15.3	701	△19.4
22年3月期	67,078	2.7	2,155	62.9	2,247	67.2	871	236.3

(注) 包括利益 23年3月期 702百万円 (△18.4%) 22年3月期 860百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	56.94	—	8.0	9.7	3.5
22年3月期	66.47	—	10.3	8.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,696	8,936	32.3	734.25
22年3月期	25,987	8,648	33.3	695.13

(参考) 自己資本 23年3月期 8,936百万円 22年3月期 8,648百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,914	△1,888	△818	6,021
22年3月期	4,062	△745	△1,269	5,806

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	277	33.1	3.3
23年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	159	22.8	1.8
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		34.1	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	4.4	1,050	3.6	900	△15.8	450	9.3	36.97
通期	75,000	5.0	2,500	0.9	2,200	△15.1	500	△28.8	41.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	13,336,400 株	22年3月期	13,336,400 株
23年3月期	1,165,391 株	22年3月期	895,315 株
23年3月期	12,328,566 株	22年3月期	13,107,751 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,869	17.5	1,010	83.9	956	95.6	47	△75.4
22年3月期	3,293	8.7	549	66.3	489	93.3	191	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3.82	—
22年3月期	14.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	18,851	6,509	6,509	34.5	534.85			
22年3月期	16,766	6,878	6,878	41.0	552.85			

(参考) 自己資本 23年3月期 6,509百万円 22年3月期 6,878百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「経営成績」に関する分析、次期の見通しを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や個人消費については一部に回復の兆しが見られるものの、依然として雇用環境は厳しく、景気先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。当社グループの主力事業領域である小売業界におきましては、消費者の低価格志向がいつそう進み、価格競争が激化いたしました。

このような状況のなか、当社グループは「適正在庫、一人当たりの生産性向上、経費削減」のグループ方針のもと、売り方を工夫するとともに、商品構成を見直し需要の創造に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 71,457百万円（前連結会計年度比 6.5%増）、営業利益は 2,477百万円（同 14.9%増）、経常利益は 2,591百万円（同 15.3%増）、当期純利益は 701百万円（同 19.4%減）となり、売上高、営業利益、経常利益につきましては過去最高となりました。なお、この度の東日本大震災により、当社グループの一部の店舗において、設備や商品の破損などが発生いたしました。軽微なものにとどまりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

オートバックス・車関連事業につきましては、スタッドレスタイヤ、タイヤチェーン等の季節商品の需要が増加し好調に推移しました。また、トータルカーライフサポートへの取り組みをさらに充実させるべく、引続き車検および車販売をきっかけとした再来店の推進や、板金・塗装サービスの拡大を図るとともに、お客様の視点に立った売り場作りをめざし、「オートバックス」既存店19店舗の改装を行いました。「オートバックス」店舗は、これまで主としてロードサイドにおける展開をしておりましたが、新規販路開拓の試みとして、兵庫県の1店舗（明石店）をホームセンターの中に移転オープンしました。さらに、福井県に1店舗（小浜店）をオープンしました。また、バイク用品専門店を展開する株式会社バイクセブンを、板金塗装を中心とした事業を行う株式会社タカツキに吸収合併し、株式会社G-7モータースに商号変更し経営の効率化を図りました。これにより、売上高は29,405百万円（前連結会計年度比 1.1%増）、営業利益は1,414百万円（同 17.2%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、デフレ傾向にある市場環境の中、低価格で安心・安全な商品を求める消費者ニーズにマッチした「業務スーパー」が好調に推移しました。新規出店につきましては、岐阜県に1店舗（可児店）、東京都に3店舗（成増店、東久留米店、王子店）、愛知県に1店舗（中園店）をオープンしました。さらに、既存店の販売力を高めるため、兵庫県の1店舗を移転（新たつの店）し、愛知県の1店舗（豊橋店）を青果および精肉も取扱う店舗へと改装オープンしました。また、厳選食品を取扱う「こだわり食品」についても堅調に推移しました。これにより、売上高は 39,940百万円（同 10.2%増）、営業利益は1,116百万円（同 18.8%増）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、テナントの賃料や稼働率の低下、不動産投資市場の低迷、地価の下落など、不動産市場全体が冷え込み、大変厳しい事業環境が続いております。このような状況の中、不動産コストの削減に引続き取り組むとともに、安定的な賃貸収入の確保に努めてまいりました。これにより、売上高は 903百万円（同 9.6%増）、営業利益は462百万円（同 34.7%増）となりました。

その他事業につきましては、消費者の低価格志向、節約主義が続く中、安価に購入できる中古品の人気が高まっていることから、総合リサイクルショップ「良品買館」が品揃えの拡充等により好調に推移しました。「良品買館」では千葉県に2店舗目となる蘇我店をオープンしました。さらに、岡山県に大型の総合リサイクルショップ「メガリサイクル王国」をオープンしました。朝どれの新鮮・安心・安全な農産物を消費者に直接提供する産直市場「めぐみの郷」は、出店を加速し、兵庫県の8店舗（伊川谷店、太子店、ひよどり台店、枝吉店、稲美店、伊保店、高砂店、湊川店）、奈良県に2店舗（新庄店、いかるが店）、大阪府に1店舗（泉佐野店）、千葉県に1店舗（成田店）、合計12店舗をオープンしました。なお、店舗運営の効率化を図り、経営基盤の強化を目的にアグリ事業を譲受けることとし、兵庫県で1店舗（学園南店）を譲受けました。また、少子高齢化や女性の社会進出による中食ニーズが高まっていることから、惣菜ショップ事業へ参入し、「グリーンズK」を3店舗（塩釜口店、鴨居店、布施畑インター店）オープンしました。これにより、売上高は 1,207百万円（同 26.9%増）となりましたが、出店経費等により営業損失は 353百万円（前連結会計年度は営業損失 81百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社グループの主力事業領域である小売業界におきまして、少子高齢化、長期にわたる個人消費の低迷、デフレ経済及び同業他社との競合等の影響により、厳しい環境が続くと予想されます。このようななかで、当社グループは、オートバックス・車関連事業及び業務スーパー・こだわり食品事業を柱として、グループのシナジー（相乗化）強化に努め、社会に貢献できるG-7グループを目指してまいります。次期の連結業績予想につきましては、売上高は 75,000百万円（前期比 5.0%増加）、営業利益は 2,500百万円（前期比 0.9%増加）、経常利益は 2,200百万円（前期比 15.1%減少）、当期純利益は 500百万円（前期比 28.8%減少）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,709百万円増加し、27,696百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと、建物及び構築物が増加したこと、敷金及び保証金が増加したこと等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,421百万円増加し、18,759百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金の増加及び資産除去債務の増加等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 288百万円増加し、8,936百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 214百万円増加し、当連結会計年度末の資金は 6,021百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 2,914百万円（前期は 4,062百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 1,844百万円、減価償却費が 1,090百万円、仕入債務の増加475百万円あったこと等による資金の増加と、法人税等の支払額が1,568百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,888百万円（前期は 745百万円の減少）となりました。これは主に、めぐみの郷店舗を新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が 1,317百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 818百万円（前期は 1,269百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増が 130百万円、長期借入金の純減が 500百万円、配当金の支払額が 283百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	33.4	35.0	33.4	33.3	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	29.3	19.2	30.2	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	14.2	3.4	2.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.4	6.7	27.2	40.7	42.6

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努めるなかで総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり6円、期末配当金は、普通配当として1株につき7円(年間13円)といたします。

また、次期の配当金については、厳しい事業環境ではありますが、1株当たり中間期7円、期末7円(年間14円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(フランチャイズ契約について)

当社グループは、オートバックス・車関連事業、業務スーパー・こだわり食品事業、不動産賃貸事業及びその他事業を営んでおります。各事業におけるフランチャイズ本部との契約概要は、以下のとおりであります。

①オートバックス・車関連事業

連結子会社㈱オートセブンは、㈱オートバックスセブン(以下F C本部)とオートバックスフランチャイズチェーン契約を締結し、同社が運営するフランチャイズチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品・部品の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、出店地域の制限は無いものの、新規出店する場合F C本部に出店の承認を申請しF C本部が地域特性及び採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

(a) 契約の要旨

オートバックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートバックス〇〇店」等という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。F C本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システム及びノウハウを提供する。

(b) 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6カ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、自動的に3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で自動的に3年毎に継続更新される。また、契約の期間中でも双方のいずれかより6カ月前の予告をすることにより、契約を自由に解除することが出来る。

(c) 契約の解除

当該フランチャイズ契約については、契約の解除項目を規定しております。

当該フランチャイズ契約の継続に支障を来す要因は、現時点では発生しておりません。また、当該要因が発生した場合は、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②業務スーパー・こだわり食品事業

連結子会社㈱サンセブンは、㈱神戸物産とフランチャイズ契約を締結し、「業務スーパー」の店舗名で食品・雑貨の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、消費者最優先の理念に基づき、競争原理を排除しないため、一部の地域において他社店舗との間に競合が生じる可能性があります。

(業界動向及び競合等について)

当社グループが主要事業としている自動車用品業界は、成熟した市場であることに加えて、長期にわたる個人消費の低迷、デフレ経済及び同業他社との競合等の影響により、厳しい環境にあります。そのため、当社グループの業績は、市場動向、一般経済情勢及び競合等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの業務スーパー・こだわり食品事業については、各地域の市場動向を勘案した出店により業績向上を図る方針であります。今後において当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の季節的変動について)

当社グループの主要事業であるオートボックス・車関連事業において、冬用タイヤ、チェーン等の売上高が下期に増加することより、当社グループ全体でも営業利益及び経常利益が下期に増加する傾向があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、主としてオートボックス・車関連事業及び業務スーパー・こだわり食品事業における設備投資資金及び運転資金について、長期、短期借入金等による資金調達により賄っておりますので、今後、金利が変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(大店立地法による規制について)

店舗面積1,000㎡を超える新規出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）の規制対象となっており、都道府県または政令指定都市に届出が義務づけられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県・政令指定都市が主体となって審査が進められるため、新規出店及び増床計画は、同法の影響を受ける可能性があります。

(減損損失について)

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社9社で構成され、車（四輪・二輪）関連用品・部品販売、食品・雑貨販売、不動産賃貸業、新車・中古車（各四輪・二輪）の販売・買取、厳選食品卸売、飲食業他を行っております。

オートバックス・車関連事業	主要品目…車（四輪・二輪）関連用品・部品・車両販売 連結子会社 ㈱オートセブン、㈱G-7モーターズが販売を行っております。
業務スーパー・こだわり食品事業	主要品目…冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売 連結子会社 ㈱サンセブン及び㈱シーアンドシーが販売を行っております。
不動産賃貸事業 その他	当社及び他が行っております。 主要品目…農産物の直売、リサイクル用品の買取・販売等 連結子会社 ㈱めぐみのさと、㈱セブンプランニング他が行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、次の7項目の実現を目指し、企業活動を行っております。

1. ニーズの多様化に対応した業容拡大をはかります。
2. 環境変化対応の新規事業開発に取り組むとともに、トータルカーライフのアドバイザーとして、社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
3. 業務用の食材を低価格で提供することで地域社会に貢献できる企業を目指します。
4. 業容の拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
5. 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
6. 投資効率を高めキャッシュフロー志向重視の事業運営を推進します。
7. 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率5.0%を当面の目標としております。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入る在庫回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の方針でも記載の通り、グループ事業を通じて社会に貢献することを目指しております。

そのために、オートバックス・車関連事業では、車関連用品販売に加え、自動車保険、整備・車検・板金・塗装・洗車等のサービスの提供を通じ一層の顧客満足の向上をはかり、トータルカーライフサポートを目指してまいります。さらに、中古車の買取・販売、新車の販売のほか販売後のフォローを重視し生涯顧客として満足してゆけるサービスの充実に努めてまいります。

業務スーパー・こだわり食品事業では、特に業務用食材を小売販売する「業務スーパー」は、各地域の市場動向を勘案した店舗展開と同時に精肉や青果物や他の生活に密着した付帯メニューの拡充を通じて顧客満足及び付加価値の向上を図ってまいります。

さらに、当社はリユース事業、アグリ事業をそれぞれ中長期的に発展させていく事業として位置づけております。リユース事業におきましては、「良品買館」のフランチャイズ契約を締結し、リユース分野へ参入いたしました。環境への意識が高まるなか、当社が得意とするロードサイドでの店舗展開のノウハウを生かし業容拡大につなげてまいります。

アグリ事業は、産直市場「めぐみの郷」を通じ、新鮮、安心、安全、低価格を実現した農産物の直売所を展開するビジネスモデルです。地元農家との協力体制を構築すると共に、店舗の拡大、PB商品の開発を進め、新しい市場を創造してまいります。

また、今後の当社グループの成長の鍵を握るのは、海外での事業推進であるとの考えのもとに、マレーシア、ベトナム、シンガポール、および中国などでの展開に向けて構想を進めています。

## (4) 会社の対処すべき課題

依然として個人消費に力強さが見られず、小売業界においては厳しい環境が続いております。さらに、人口減少、高齢化、将来不安による節約志向の高まりなど、消費減少傾向に拍車がかかっているものと予想されます。また、この度の東日本大震災により広範囲にわたり経済活動に影響が及ぶものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループの成長を持続するために下記項目を重点課題として取組み、増収増益に向けた基盤づくりを強化してまいります。

## ①収益向上への取組み

当社グループはこれまで事業戦略の見直しや市場の急激な変化への対応に努め、強固な経営基盤づくりを目指し、まい進してまいりました。さらなる厳しい経済環境において確実に収益を上げ成長を続けるために、事業の剪定と集中、店舗在庫の適正管理、グループ企業間・店舗間での人的資源の適正配置を行い、一人当たりの生産性をあげ、さらに不動産コストや広告宣伝費、光熱費にいたるまで徹底的な経費削減等の諸施策を実行することにより、グループ全部門のコストを見直し、収益率の向上に努めてまいります。

## ②人材育成への取組み

当社グループの基盤は、販売事業にあります。単に物を売るだけでなく専門知識や情報を提供し、お客様に満足をお届けること、的確な商品説明やカウンセリング、商品活用を提案することを念頭に、人材の育成を行ってまいりました。社員一人ひとりが小売の原点に立ちかえり、売り切りではなくアフターケアを確実にを行い、お客さまに満足を与えつづける人材を教育することにより、ファンづくり、生涯顧客づくりに取組んでまいります。

## ③市場開拓への取組み

現在の当社グループの主な事業は、オートボックス・車関連事業、食品スーパー・こだわり食品事業を中心に、今後リユース事業、アグリ事業に積極的に取組んでまいります。これらグループでのシナジーが検討できる業種・業態に対しては、積極的にM&Aや提携等の手法を用いてグループ全体の業容拡大を目指してまいります。

## ④東南アジア市場への取組み

日本国内の需要が縮小傾向にあるなか、当社グループは今後、東南アジア各国で現地法人を設立し、グローバル化を加速させる計画です。マレーシア、シンガポールなどで子会社を設立するとともに、自動車関連や食品スーパー関連の店舗を展開いたします。これまでの日本国内での事業展開において培ってきたノウハウと経験を生かし、海外での収益力を高めてまいる所存です。

## ⑤震災に伴う影響への取組み

当社グループの主な事業のひとつであるオートボックス・車関連事業において、新車の生産が大幅に減少し、車関連商品の消費縮小が予想されます。これに対し、メンテナンスを軸としたサービスに注力し、お客様の細かなニーズを掘り起こしてまいります。また、電力事情にともない関東方面の店舗への影響が懸念されるほか、建材不足により、店舗新築計画の延期が余儀なくされる可能性があります。既存店の強化などにより、影響を最小限にとどめるよう努めてまいります。

これらの課題に対処するにあたり、コーポレートガバナンスやコンプライアンス体制、リスク管理などの取組みを通じ、社会からの信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,806	6,021
受取手形及び売掛金	1,314	1,324
商品及び製品	3,492	3,558
繰延税金資産	302	361
その他	798	983
貸倒引当金	△0	△12
流動資産合計	11,714	12,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 11,814	※1 12,725
減価償却累計額	△6,472	△7,017
建物及び構築物（純額）	5,342	5,707
機械装置及び運搬具	638	727
減価償却累計額	△383	△455
機械装置及び運搬具（純額）	255	272
土地	※1, ※2 3,997	※1, ※2 3,998
建設仮勘定	63	96
その他	1,391	1,871
減価償却累計額	△938	△1,152
その他（純額）	453	718
有形固定資産合計	10,111	10,794
無形固定資産		
のれん	247	389
その他	312	346
無形固定資産合計	560	736
投資その他の資産		
投資有価証券	41	26
敷金及び保証金	2,966	3,138
繰延税金資産	533	661
その他	75	104
貸倒引当金	△15	△2
投資その他の資産合計	3,600	3,929
固定資産合計	14,273	15,459
資産合計	25,987	27,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,284	3,787
短期借入金	※1 6,470	※1 7,600
未払法人税等	901	704
賞与引当金	408	487
役員賞与引当金	47	—
ポイント引当金	93	100
その他	2,079	2,523
流動負債合計	13,285	15,203
固定負債		
長期借入金	※1 2,500	※1 1,000
繰延税金負債	106	47
再評価に係る繰延税金負債	※2 56	※2 56
資産除去債務	—	559
退職給付引当金	296	420
役員退職慰労引当金	138	570
その他	956	901
固定負債合計	4,053	3,556
負債合計	17,338	18,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	5,151	5,566
自己株式	△483	△612
株主資本合計	9,170	9,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△1
土地再評価差額金	※2 △536	※2 △536
為替換算調整勘定	10	16
その他の包括利益累計額合計	△522	△521
少数株主持分	—	—
純資産合計	8,648	8,936
負債純資産合計	25,987	27,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	67,078	71,457
売上原価	※3 49,084	※3 52,175
売上総利益	17,994	19,282
販売費及び一般管理費	※1 15,838	※1 16,804
営業利益	2,155	2,477
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	69	141
協賛金収入	21	38
その他	157	81
営業外収益合計	249	263
営業外費用		
支払利息	100	68
固定資産処分損	11	27
その他	45	52
営業外費用合計	157	148
経常利益	2,247	2,591
特別利益		
移転補償金	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
店舗閉鎖損失	94	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232
役員退職慰労引当金繰入額	—	409
減損損失	※2 328	※2 129
特別損失合計	423	781
税金等調整前当期純利益	1,823	1,844
法人税、住民税及び事業税	1,187	1,385
法人税等調整額	△225	△242
法人税等合計	961	1,142
少数株主損益調整前当期純利益	—	701
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	—
当期純利益	871	701

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
為替換算調整勘定	—	6
その他の包括利益合計	—	※2 0
包括利益	—	※1 702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	702
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,785	1,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,785	1,785
資本剰余金		
前期末残高	2,717	2,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,717	2,717
利益剰余金		
前期末残高	4,412	5,151
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△286
当期純利益	871	701
当期変動額合計	738	415
当期末残高	5,151	5,566
自己株式		
前期末残高	△44	△483
当期変動額		
自己株式の取得	△439	△128
当期変動額合計	△439	△128
当期末残高	△483	△612
株主資本合計		
前期末残高	8,870	9,170
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△286
当期純利益	871	701
自己株式の取得	△439	△128
当期変動額合計	299	287
当期末残高	9,170	9,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△5
当期変動額合計	△2	△5
当期末残高	4	△1
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△536	△536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△536	△536
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	9	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	10	16
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△520	△522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△522	△521
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	37	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	—
当期変動額合計	△37	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,387	8,648
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△286
当期純利益	871	701
自己株式の取得	△439	△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	0
当期変動額合計	260	288
当期末残高	8,648	8,936



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,823	1,844
減価償却費	1,011	1,090
のれん償却額	103	99
減損損失	328	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	184	78
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△47
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	6
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	100	68
有形固定資産除却損	63	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232
役員賞与の支払額	△9	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	△35	△56
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	154	△9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	697	△65
その他の資産の増減額 (△は増加)	△47	△195
仕入債務の増減額 (△は減少)	162	475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	129	△151
その他の負債の増減額 (△は減少)	114	492
その他	11	△4
小計	4,876	4,550
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△99	△68
法人税等の支払額	△715	△1,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,062	2,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社株式の取得による支出	△16	—
有形固定資産の取得による支出	△551	△1,317
有形固定資産の売却による収入	24	7
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
事業譲受による支出	—	※2 △261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3	—
貸付金の回収による収入	2	—
敷金及び保証金の差入による支出	△150	△206
敷金及び保証金の回収による収入	18	17
預り保証金の受入による収入	55	41
その他の支出	△124	△167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△745</b>	<b>△1,888</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	130
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△327	△1,500
自己株式の取得による支出	△439	△128
配当金の支払額	△131	△283
その他の支出	△71	△36
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,269</b>	<b>△818</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,048	214
現金及び現金同等物の期首残高	3,758	5,806
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,806	※1 6,021

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 ㈱オートセブン、㈱セブンプランニング、㈱サンセブン、㈱バイクセブン、七福集团有限公司、㈱タカツキ、㈱シーアンドシー、㈱めぐみのさと</p> <p>上記のうち、㈱めぐみのさとにつきましては、新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱サンオートインターナショナルについては、㈱タカツキに吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名 ㈱オートセブン、㈱セブンプランニング、㈱サンセブン、七福集团有限公司、㈱G-7モータース、㈱シーアンドシー、㈱めぐみのさと、SEVEN FORTUNE MALAYSIA SDN. BHD.、G7 INTERNATIONAL PTE. LTD.</p> <p>平成22年10月1日付けで連結子会社である株式会社タカツキを存続会社、連結子会社である株式会社バイクセブンを消滅会社とする吸収合併を行いました。また、株式会社タカツキは株式会社G-7モータースに商号変更しております。これにより、株式会社バイクセブンは連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、SEVEN FORTUNE MALAYSIA SDN. BHD.、G7 INTERNATIONAL PTE. LTD. の2社については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち七福集团有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産                  商品                  主として売価還元法による原価法、先入先出法による原価法及び個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>②たな卸資産                  商品                  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～41年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ・ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）による定額法 ・事業用借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む） 契約残年数を基準とした定額法 ・その他無形固定資産 定額法</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ・ソフトウェア（自社利用） 同左 ・事業用借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む） 同左 ・その他無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は翌連結会計年度に費用（1年）処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は25百万円であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため当該支給予定額を計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>⑥ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる所要額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため当該支給予定額を計上していましたが、当連結会計年度において新たに役員退職慰労金支給規程を制定したため、これに基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 _____</p> <p>⑥ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は30百万円減少、経常利益は31百万円減少し、税金等調整前当期純利益は267百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	255百万円	土地	1,276百万円	計	1,532百万円	短期借入金	1,250百万円	長期借入金	2,000百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,250百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	238百万円	土地	1,276百万円	計	1,514百万円	短期借入金	1,499百万円	長期借入金	2,000百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,499百万円
建物及び構築物	255百万円																												
土地	1,276百万円																												
計	1,532百万円																												
短期借入金	1,250百万円																												
長期借入金	2,000百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	3,250百万円																												
建物及び構築物	238百万円																												
土地	1,276百万円																												
計	1,514百万円																												
短期借入金	1,499百万円																												
長期借入金	2,000百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	3,499百万円																												
<p>※2 事業用土地の再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い再評価差額については、56百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、536百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の実施日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △927百万円</p> <p>なお、賃貸等不動産土地に係る期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△440百万円であります。</p>	<p>※2 事業用土地の再評価 同左</p> <p>(1) 再評価の実施日 同左</p> <p>(2) 再評価の方法 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △988百万円</p> <p>なお、賃貸等不動産土地に係る期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△468百万円であります。</p>																												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																													
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,620百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,648百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,191百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>茨城県他(計7店舗)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として328百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物281百万円、リース資産5百万円、その他42百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として収益還元価額又は取引事例を勘案して算定しております。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入額(前連結会計年度に計上した簿価切下の当連結会計年度の戻入と当連結会計年度の簿価切下との差額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△30百万円</p>	給与手当	3,620百万円	雑給	1,648百万円	賞与引当金繰入額	408百万円	役員賞与引当金繰入額	47百万円	退職給付費用	42百万円	賃借料	3,191百万円	減価償却費	996百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物等	茨城県他(計7店舗)	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,627百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,201百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>兵庫県他(計3店舗)</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>のれん</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として118百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物111百万円、その他6百万円であります。また、一部の連結子会社に係るのれんについて、収益性が低下したことにより未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失として10百万円特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として収益還元価額又は取引事例を勘案して算定しております。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入額(前連結会計年度に計上した簿価切下の当連結会計年度の戻入と当連結会計年度の簿価切下との差額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△63百万円</p>	給与手当	3,627百万円	雑給	1,831百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	賞与引当金繰入額	487百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	退職給付費用	177百万円	賃借料	3,201百万円	減価償却費	1,080百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計3店舗)	その他	のれん	
給与手当	3,620百万円																																													
雑給	1,648百万円																																													
賞与引当金繰入額	408百万円																																													
役員賞与引当金繰入額	47百万円																																													
退職給付費用	42百万円																																													
賃借料	3,191百万円																																													
減価償却費	996百万円																																													
用途	種類	場所																																												
営業店舗	建物及び構築物等	茨城県他(計7店舗)																																												
給与手当	3,627百万円																																													
雑給	1,831百万円																																													
貸倒引当金繰入額	11百万円																																													
賞与引当金繰入額	487百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																																													
退職給付費用	177百万円																																													
賃借料	3,201百万円																																													
減価償却費	1,080百万円																																													
用途	種類	場所																																												
営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計3店舗)																																												
その他	のれん																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	869百万円
	少数株主に係る包括利益	△8
	計	860
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△2百万円
	為替換算調整勘定	1
	計	△1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	—	—	13,336,400
合計	13,336,400	—	—	13,336,400
自己株式				
普通株式(注)	95,315	800,000	—	895,315
合計	95,315	800,000	—	895,315

(注) 普通株式の自己株式の増加800,000株は、平成22年2月23日付の取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	66	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	66	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	211	利益剰余金	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,336,400	—	—	13,336,400
合計	13,336,400	—	—	13,336,400
自己株式				
普通株式（注）1.2.	895,315	270,076	—	1,165,391
合計	895,315	270,076	—	1,165,391

（注）1. 普通株式の自己株式の増加270,000株は、平成22年11月30日付の取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加76株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	211	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	74	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	85	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,806</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,806</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,806	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	5,806	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,021</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,021</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,021	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	6,021	流動資産	1	固定資産	287	資産合計	289	流動負債	27	負債合計	27
現金及び預金勘定	5,806																						
預入期間が3か月を超える定期預金	—																						
現金及び現金同等物	5,806																						
現金及び預金勘定	6,021																						
預入期間が3か月を超える定期預金	—																						
現金及び現金同等物	6,021																						
流動資産	1																						
固定資産	287																						
資産合計	289																						
流動負債	27																						
負債合計	27																						

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	オートボックス事業 (百万円)	新車・中古車事業 (百万円)	食品・雑貨小売事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,526	1,488	33,489	824	5,750	67,078	—	67,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	0	11	1,856	4	1,879	△1,879	—
計	25,533	1,488	33,500	2,681	5,754	68,958	△1,879	67,078
営業費用	24,233	1,452	32,566	2,337	5,960	66,550	△1,626	64,923
営業利益 (又は営業損失)	1,300	36	934	343	△205	2,407	△252	2,155
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	8,815	98	4,767	8,412	2,260	24,354	1,632	25,987
減価償却費	246	—	235	400	105	988	23	1,011
減損損失	—	—	42	194	91	328	—	328
資本的支出	204	—	296	40	154	695	131	827

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
オートボックス事業	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等
新車・中古車事業	自動車
食品・雑貨小売事業	冷凍食品・加工食品等
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他の事業	厳選食品・二輪・二輪用品・飲食業等

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	759	当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	3,540	当社における余資運用資金 (現預金)、長期投資資金 (投資有価証券)、管理部門にかかる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車(四輪・二輪)関連用品・部品・車輛販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売を行う「業務スーパー・こだわり食品事業」、不動産の賃貸を行う「不動産賃貸事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」、「業務スーパー・こだわり食品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	オートボック ス・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事 業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,071	36,230	824	66,126	952	67,078	—	67,078
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	4	11	1,856	1,872	2	1,874	△1,874	—
計	29,076	36,241	2,681	67,999	954	68,953	△1,874	67,078
セグメント利益 又は損失(△)	1,206	939	343	2,489	△81	2,408	△252	2,155
セグメント資産	9,840	5,464	8,412	23,717	637	24,354	1,632	25,987
その他の項目								
減価償却費	305	241	400	947	48	996	15	1,011
減損損失	80	42	194	317	11	328	—	328
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	204	303	40	548	147	695	131	827

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び海外事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△252百万円は、セグメント間取引消去485百万円及び全社費用△738百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,632百万円は、セグメント間取引に係る債権消去△1,888百万円、固定資産の未実現利益の消去△18百万円及び全社資産3,540百万円が含まれております。全社資産は

、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現預金）及び管理部門に係る資産であります。

- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額131百万円は、セグメント間取引消去△6百万円及び全社資産138百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	オートバック ス・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事 業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,405	39,940	903	70,249	1,207	71,457	—	71,457
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	5	8	1,876	1,890	5	1,896	△1,896	—
計	29,410	39,949	2,779	72,139	1,213	73,353	△1,896	71,457
セグメント利益 又は損失 (△)	1,414	1,116	462	2,993	△353	2,639	△162	2,477
セグメント資産	10,296	6,170	8,399	24,867	1,796	26,664	1,032	27,696
その他の項目								
減価償却費	284	257	384	926	118	1,044	46	1,090
減損損失	57	—	71	129	—	129	—	129
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	387	335	333	1,056	898	1,954	86	2,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び海外事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△162百万円は、セグメント間取引消去703百万円及び全社費用△866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,032百万円は、セグメント間取引に係る債権消去△2,061百万円、固定資産の未実現利益の消去△19百万円及び全社資産3,113百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86百万円は、セグメント間取引消去△16百万円及び全社資産103百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費及び増加額が含まれております。



e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客へのうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	オートバック ス・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事 業	不動産 賃貸事業	計				
当期償却高	26	64	—	91	8	99	—	99
当期末残高	4	140	—	145	243	389	—	389

(注) その他の金額はすべてアグリ事業に係る金額であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	695円 13銭	1株当たり純資産額	734円 25銭
1株当たり当期純利益金額	66円 47銭	1株当たり当期純利益金額	56円 94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	871	701
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	871	701
期中平均株式数 (千株)	13,107	12,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,488	1,802
前払費用	133	135
繰延税金資産	8	16
短期貸付金	148	—
未収入金	882	1,010
その他	3	4
流動資産合計	2,665	2,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,970	7,267
減価償却累計額	△3,869	△4,128
建物(純額)	3,101	3,138
構築物	340	361
減価償却累計額	△233	△252
構築物(純額)	107	109
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△5	△5
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	26	34
減価償却累計額	△18	△26
車両運搬具(純額)	8	8
工具、器具及び備品	144	143
減価償却累計額	△103	△114
工具、器具及び備品(純額)	41	28
土地	2,810	2,810
建設仮勘定	56	71
有形固定資産合計	6,125	6,166
無形固定資産		
借地権	45	52
ソフトウェア	107	145
その他	13	13
無形固定資産合計	165	211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27	26
関係会社株式	4,850	4,550
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,280	3,172
長期前払費用	8	4
繰延税金資産	562	647
敷金及び保証金	1,185	1,261
その他	28	34
貸倒引当金	△134	△194
投資その他の資産合計	7,810	9,503
固定資産合計	14,101	15,881
資産合計	16,766	18,851
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,970	7,600
未払金	77	193
未払費用	27	32
未払法人税等	585	380
未払消費税等	39	14
預り金	1	1
前受収益	188	48
賞与引当金	58	28
役員賞与引当金	47	—
設備関係未払金	57	3
流動負債合計	6,053	8,303
固定負債		
長期借入金	2,500	2,000
退職給付引当金	12	10
役員退職慰労引当金	138	570
長期預り敷金保証金	1,129	1,132
再評価に係る繰延税金負債	56	56
資産除去債務	—	268
固定負債合計	3,835	4,038
負債合計	9,888	12,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金		
資本準備金	2,723	2,723
資本剰余金合計	2,723	2,723
利益剰余金		
利益準備金	74	74
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	68	68
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	315	76
利益剰余金合計	3,389	3,150
自己株式	△483	△612
株主資本合計	7,415	7,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
土地再評価差額金	△536	△536
評価・換算差額等合計	△536	△538
純資産合計	6,878	6,509
負債純資産合計	16,766	18,851

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	2,205	2,194
関係会社受取配当金	604	990
その他の収益	483	684
営業収益合計	3,293	3,869
営業費用		
売上原価	1,984	1,992
販売費及び一般管理費	759	866
営業費用合計	2,744	2,859
営業利益	549	1,010
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	19
その他	2	3
営業外収益合計	23	23
営業外費用		
支払利息	72	63
支払手数料	2	0
固定資産処分損	1	1
為替差損	—	8
その他	7	3
営業外費用合計	83	77
経常利益	489	956
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	—	409
関係会社株式評価損	67	300
減損損失	185	—
貸倒引当金繰入額	85	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
特別損失合計	337	908
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	151	48
法人税、住民税及び事業税	27	93
法人税等調整額	△67	△92
法人税等合計	△39	1
当期純利益又は当期純損失(△)	191	47

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,785	1,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,785	1,785
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,723	2,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,723	2,723
資本剰余金合計		
前期末残高	2,723	2,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,723	2,723
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74	74
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74	74
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68	68
別途積立金		
前期末残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930	2,930
繰越利益剰余金		
前期末残高	256	315
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△286
当期純利益又は当期純損失(△)	191	47
当期変動額合計	59	△239
当期末残高	315	76

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,330	3,389
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△286
当期純利益又は当期純損失(△)	191	47
当期変動額合計	59	△239
当期末残高	3,389	3,150
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△44	△483
当期変動額		
自己株式の取得	△439	△128
当期変動額合計	△439	△128
当期末残高	△483	△612
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,795	7,415
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△286
当期純利益又は当期純損失(△)	191	47
自己株式の取得	△439	△128
当期変動額合計	△379	△367
当期末残高	7,415	7,047
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△0	△1
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△536	△536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△536	△536
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△537	△536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△536	△538



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,257	6,878
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△286
当期純利益又は当期純損失(△)	191	47
自己株式の取得	△439	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△1
当期変動額合計	△379	△368
当期末残高	6,878	6,509

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。